

第71回国際理解・国際協力・多文化共生のための高校生の主張コンクール東京都大会 金賞

富士見丘高等学校 2年

竹本 真埜

課題③

持続可能な開発目標(SDGs)に続く次の目標を掲げるとしたらどんな項目を入れるべきと考えるか。

副題

「アイデンティティ格差」を解消し、真の教育格差解消を目指すために

皆さん、想像してみてください。ある日突然異国の地に移り住み、言葉も文化も全く異なる環境で新たな生活を始めなければならなくなることを。移民の子どもたちは毎日その現実と向き合っています。最近の文部科学省の調査によると、2023 年度には日本語指導が必要な外国生まれの子どもたちが約 6 万 9000 人にも達したとのことです。しかし、その多くが十分な支援を受けられていません。

二年前、私は友人と共に、移民の子どもたちへの日本語学習支援を目的に、団体を立ち上げました。移民の子どもたちの高校進学率が日本人に比べ著しく低いという事実衝撃を受け、何かできることはないかと考えたのがきっかけでした。私たちは彼らが日本語能力を向上させ、学校生活を少しでも楽しいものにしてほしいと願いました。そして、活動を通じて、多くの子どもたちが日本語力を伸ばす姿を目の当たりにしました。しかし、時間が経つにつれ、私たちは大きな問いに直面しました。「私たちの活動は、彼らが自信を持って未来へ進むための支援として正しいのだろうか？」確かに子どもたちは日本語に親しみ、学校生活に適應できるようになっています。それにもかかわらず、彼らの表情が明るくなっているわけではないのです。むしろ、母国の文化や言葉から遠ざかり、自分のルーツを忘れつつあるかのように見えました。

もやもやとした気持ちで過ごしていたある日、ひとりの大学生の話を聞く機会に恵まれました。彼は、パキスタンから日本に移住し、言葉の壁を乗り越えて高校を卒業し、大学に進学しました。しかし、その過程で母国語や文化を忘れかけ、自分が何者であるのかを見失ってしまったというのです。彼は「自分のアイデンティティが分からない」と悩み、将来への不安を抱えていました。私はこのとき、外国にルーツを持つ子どもや若者が抱える「アイデンティティ格差」とも呼べる問題の存在をはっきりと認識したのです。

このような経験から、私は、彼らに対して日本語学習支援を提供するだけでは決して十分でないということを確認しました。本当に必要なのは、「アイデンティティ格差」を解消すべく、彼らが自分のルーツを尊重しながら学ぶことができる教育環境を整えることなのです。言い換えれば、日本においても学校や社会の中で母国語を話す自由を保障し、母国語を併用して学び、活動する機会を提

供することが求められているのです。

しかし、このような取り組みは民間の団体や一国の努力だけで解決できる問題ではありません。「アイデンティティ格差」の現実に対する認知を国際的に広め、国際協力を得ることが不可欠です。そこで私は、国連の SDGs に続く目標に、「アイデンティティ格差の解消」という項目を設けることを提案します。

「2035 年までに全ての国で移民の子どもたちが母国語で基礎教育を受けられる機会を 50% 増加させること。そして、2040 年までにすべての国で公教育システムに多言語・多文化教育プログラムを導入し実施すること」。これが私の提案する新たな目標です。さらに、国連が設立する育成機関から多言語教育の専門家を移民受入国に派遣し、各国の協力を得て移民の子どもたちがオンラインなどで学べる母国語教育プログラムを構築することを強く求めます。これにより、各国は負担を抑えつつ母国語を併用して学ぶ機会の提供が可能になります。その結果、移民の子どもたちは自分のルーツに誇りを持ちつつ、新しい社会にも円滑に溶け込んでいくことが期待できます。

この提案は、ほんの小さな一歩に過ぎません。しかし、皆さんと共に国際協力に向けて働きかけを行うことで、移民を含むすべての人々が自分のアイデンティティを大切にしながら社会で活躍できる、誰一人取り残さない社会の実現につながると信じています。